

2026年 3月期 第2四半期（中間） 決算説明資料

2025 年 11 月 エフビー介護サービス株式会社



東証スタンダード市場（9220）

2026年3月期第2四半期(中間) エグゼクティブサマリー

2026年3月期第2四半期(中間) 連結決算の概況

2026年3月期 連結業績の予想

中期経営計画(2025年3月期～2029年3月期)

(Appendix) 会社概要

2026年3月期第2四半期(中間) エグゼクティブサマリー

2026年 3 月期第 2 四半期は介護業界に物価高騰・人材不足の逆風が吹く中で、当社グループは増収増益の業績予想を発表し、4 月に重度訪問介護事業開始、6 月にグループホームエフビーゆいの杜(もり)開設、同じく 6 月に福祉用具事業の営業所 2 ヶ所をM&A(事業譲受)で取得する成長戦略を実行して攻めの経営を行った。

一方で前期2025年 3 月期の業績の落ち込みを反映した株価の低迷によって東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準に抵触し、基準に適合するための 1 年の改善期間に入り、防戦にも努めた半年であった。

業績については、福祉用具事業は長年にわたる地域密着した営業や緊急時には365日24時間対応する等の信頼の蓄積と新規利用者様の開拓にも重点を置いた営業で順調に推移しており、加えて営業所 2 ヶ所を事業譲受によって取得し売上高を上乗せすることができた。利益も既存営業所の増収効果で事業譲受の関連費用を吸収し、当第 2 四半期は前年同期対比で増収増益を確保した。自社レンタル品仕入も近年の高い水準で安定して維持しており、自社レンタル品仕入増加による損益悪化の影響がなくなっている。今後、仕入価格の上昇等の懸念材料はあるが、自社レンタル品販売の増加で利益率が上昇傾向になっていくことを期待している。

また、介護事業は特に物価高騰・人材不足に直面しており、厳しい事業運営の中、中期経営計画のとおり「もう一度原点に立ち返って、介護サービスや介護事業所の運営方法の見直しを進め、必要なサービスの質の維持と向上を図る。」ことで業績の回復を図っている。

当第 2 四半期は営業利益の進捗が一過性の費用としてグループホームエフビーゆいの杜の新規開設費用や地方公共団体からの介護人材確保・職場改善等事業補助金等を原資とした賞与の費用計上（介護人材確保・職場環境改善等事業補助金等は補助金収入として営業外収益に計上されているため、経常利益ベースでは相殺）のため進んでいないが、2026年 3 月期後半は大きな一過性の費用の計上は見込まれないため進捗していく見込みである。

経常利益以下の利益についてはグループホームエフビーゆいの杜の建設補助金収入等が想定どおりに進んでおり、進捗率も経常利益が54.3%、親会社株主に帰属する当期純利益が58.1%と順調に推移している。

上場維持基準の抵触についてはご心配をおかけして申し訳なく思っている。上場維持基準に適合するためにも、事業計画の確実な実行、業績回復に先行した増配予想の発表、2回目となる個人投資家向け会社説明会の開催等、IR活動の拡充に努めた。

結果、投資家様の評価をいただいて株価も回復傾向となり9月末の株式状況を基に東京証券取引所の再審査を経て半年間で上場維持基準に適合した。

今後も業績の拡大を第一に、そして業績拡大により原資を確保して株主還元に努めていきたい。

最後に、2025年10月に高市内閣が発足した。高市首相は物価高騰・人材不足による介護事業所が直面する厳しい経営環境を懸念して自民党総裁就任時から介護業界の支援を表明している。

近年の物価高騰・人材不足は介護業界に打撃を与えており、超高齢化社会で介護業界の社会的な責務が重くなっていく一方で、介護サービスの持続性が問われかねない状況になってきている。介護業界の一企業として、ぜひ介護業界を支援する施策をお願いしたい。

2026年3月期第 2 四半期（中間）連結決算の概況

福祉用具営業所 2 ヲ所を事業譲受により取得（2025年 6 月）

- ・ 2025年 6 月に「介護ショップほほえみ」「介護ショップほほえみ 安曇野」（長野県塩尻市・安曇野市）を事業譲受により取得

介護事業所 2 ヲ所開設（2025年 4 月・ 6 月）

- ・ 2025年 4 月に重度訪問介護開始（長野県上田市）、6 月にグループホーム 1 か所（3 ユニット27室 定員27名）（栃木県宇都宮市）を開設

地域密着型サービス事業者の公募選定

- ・ 長野県上田市の公募選定を受け、グループホーム 1 か所（1 ユニット 9 室 定員 9 名）を2027年 3 月に開設予定

- 福祉用具事業、介護事業共に成長路線を維持し4.5%増の増収を確保。
- 福祉用具事業での事業譲受費用や介護事業所の初期投資費用等の一過性費用で営業利益が減益となったが、新設介護事業所の建設補助金収入等により経常利益と最終利益が増益。

(百万円)

	2025年 3 月期 2 Q 累計 2024年 4 ～ 9 月	利益率	2026年 3 月期 2 Q 累計 2025年 4 ～ 9 月	利益率	増減額	前年同期 増減率
売上高	5,459	—	5,705	—	+ 245	+ 4.5%
営業利益	339	6.2%	259	4.5%	▲80	▲23.7%
経常利益	345	6.3%	403	7.1%	+ 57	+ 16.7%
親会社株主に帰属 する中間純利益	212	3.9%	267	4.7%	+ 54	+ 25.4%



福祉用具事業

- ・福祉用具営業所 2 ヲ所「介護ショップほほえみ」と「介護ショップほほえみ 安曇野」を事業譲受により取得
- ・地域に密着し新規利用者様の開拓に注力した営業で堅実に売上高が増加
- ・引き続き自社仕入レンタル品の仕入は高水準を維持

介護事業

- ・2025年 4 月重度訪問介護開始、6 月にグループホーム 1 か所「グループホームエフビーゆいの杜」を開設して事業を拡大
- ・物価高騰や人件費上昇等、厳しい環境下で介護の原点に立ち返って介護サービスや事業所運営方法の見直しを進める

- 福祉用具事業は業績が順調に推移し、事業譲受効果で売上高が上乘せ、事業譲受に係る紹介手数料やのれん償却費用を吸収し増益を確保。
- 介護事業は介護事業所の新設等で増収、事業の立て直し効果があるものの一過性の費用計上で減益。

【セグメント売上高】

(百万円)

	2025年 3 月期 2 Q 累計 2024年 4 ～ 9 月	構成比	2026年 3 月期 2 Q 累計 2025年 4 ～ 9 月	構成比	増減額	前年同期増減率
福祉用具事業	2,278	41.7%	2,435	42.7%	+ 156	+ 6.9%
介護事業	3,180	58.3%	3,269	57.3%	+ 89	+ 2.8%
連結売上高(合計)	5,459	100.0%	5,705	100.0%	+ 245	+ 4.5%

【セグメント利益】

(百万円)

	2025年 3 月期 2 Q 累計 2024年 4 ～ 9 月	利益率	2026年 3 月期 2 Q 累計 2025年 4 ～ 9 月	利益率	増減額	前年同期増減率
福祉用具事業:営業利益	139	6.1%	160	6.6%	+ 20	+ 14.9%
介護事業:営業利益	200	6.3%	99	3.0%	▲101	▲50.4%
連結営業利益(合計)	339	6.2%	259	4.5%	▲80	▲23.7%

- 近年の高齢者人口の増加を背景に新規利用者様の開拓を進め、手すりや歩行器、歩行補助つえ等の軽度な利用者様のニーズが高まる

【種目別 福祉用具売上高】 (百万円)

レンタル	2024年3月期	2025年3月期	前期比	2026年3月期 第2四半期
手すり	901	1,010	+ 12.0%	572
歩行器、歩行補助つえ	303	328	+ 7.9%	179

手すり …… 在宅での転倒防止になり、住居の様々な場所に設置できる商品開発が進む

【商品仕入状況】

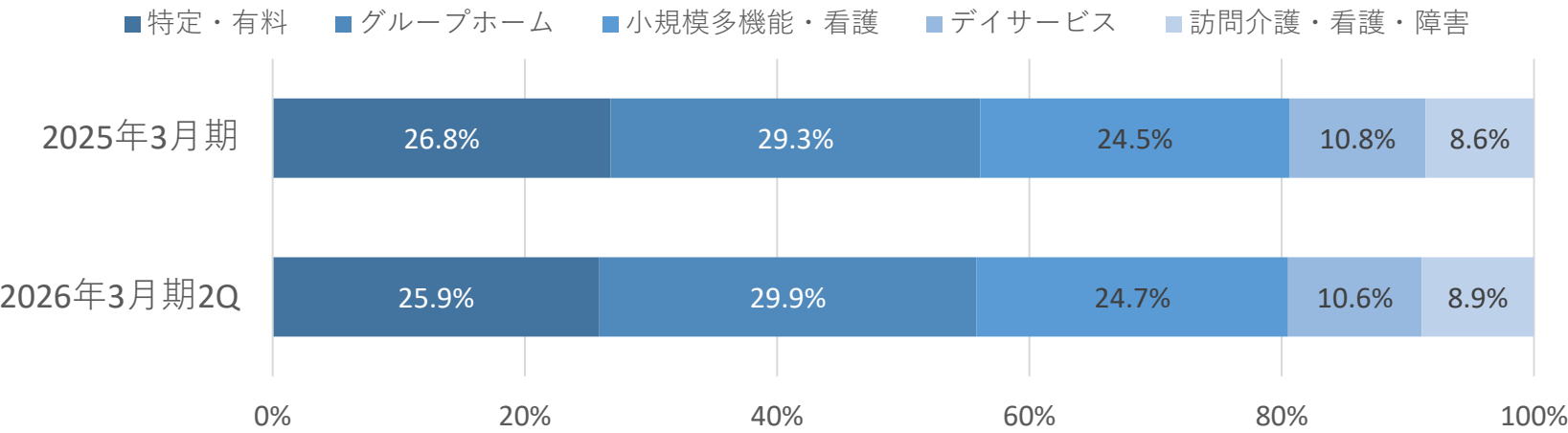
- ・介護ベッド等で自社レンタル品の売上割合を増やすため、レンタル品仕入を増加

- 「ワンストップサービス」で地域密着型の主要サービスを幅広く運営
- 認知症高齢者数の増加に伴うグループホームの需要増加に対応してグループホームの新規開設を進める。

【サービス種別売上高推移】 (百万円)

サービス種別	2024年3月期	2025年3月期	前期比	2025年9月末
特定・有料	1,518	1,538	+ 1.3%	760
グループホーム	1,382	1,678	+ 21.4%	879
小規模多機能・看護多機能	1,333	1,402	+ 5.2%	724
デイサービス	638	621	▲2.7%	311
訪問介護・看護・障害	495	494	▲0.2%	261

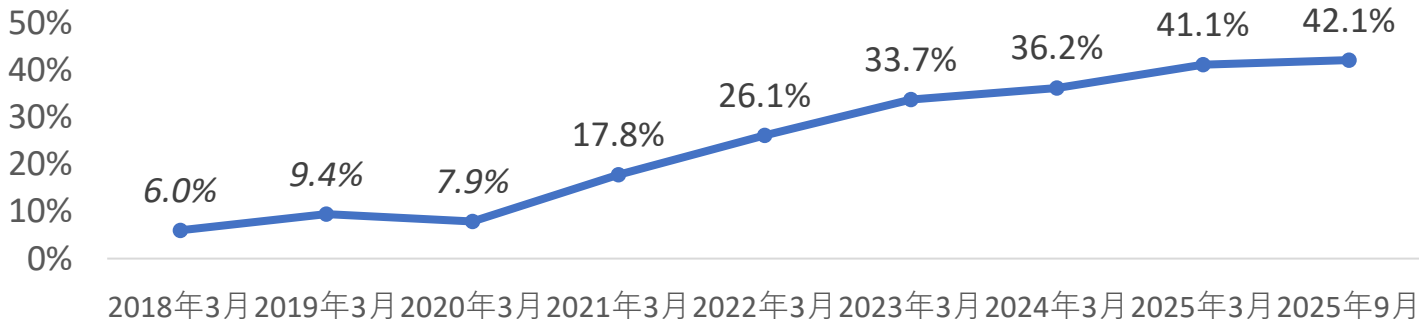
【サービス種別の売上高構成比（％）】



- 介護事業所1ヵ所の新設により固定資産が増加。長期借入金の返済で固定負債が減少。
- 自己株式取得を実施したが親会社株主に帰属する中間純利益の計上により、自己資本比率42.1%に上昇
(百万円)

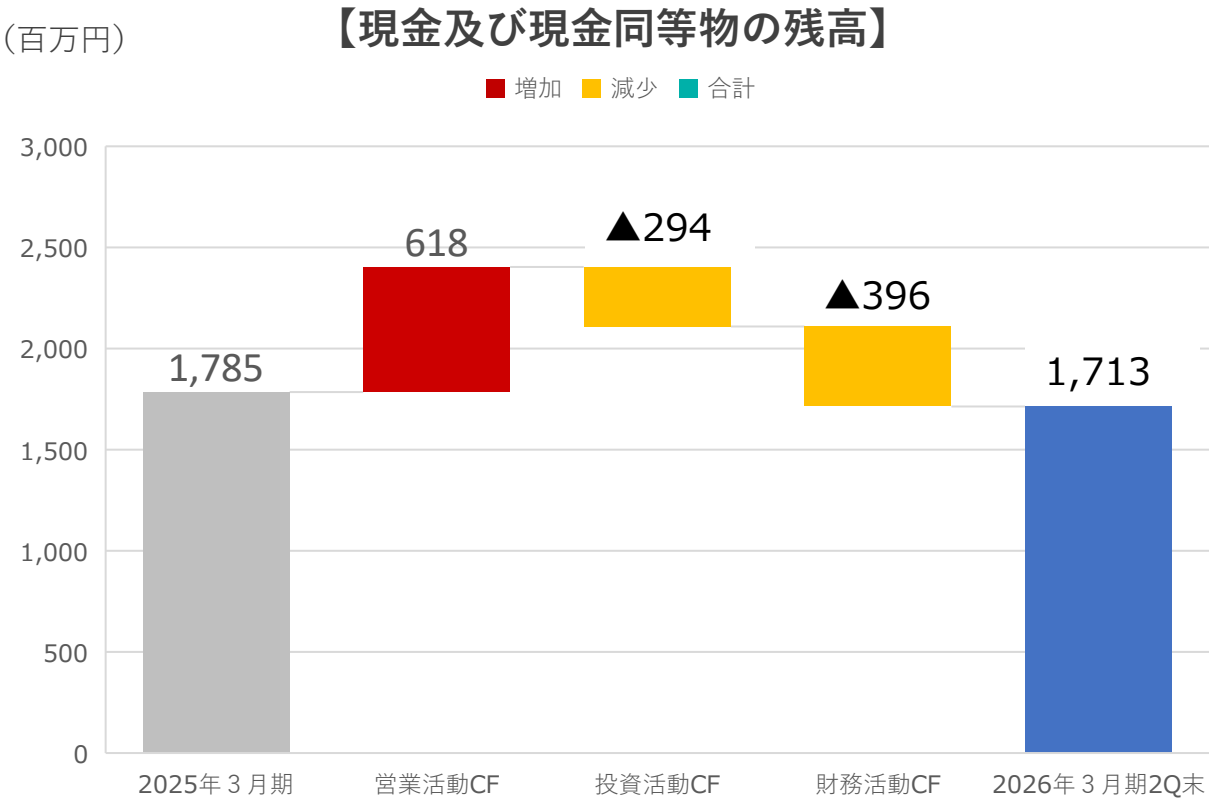
	2025年3月末	構成比	2025年9月末	構成比	増減額
流動資産	3,845	43.4%	3,895	43.1%	49
固定資産	5,013	56.6%	5,142	56.9%	129
資産合計	8,858	100.0%	9,037	100.0%	178
流動負債	2,427	27.4%	2,524	27.9%	96
固定負債	2,789	31.5%	2,712	30.0%	▲ 77
(負債合計)	5,217	58.9%	5,236	57.9%	19
純資産合計	3,641	41.1%	3,800	42.1%	159
負債純資産合計	8,858	100.0%	9,037	100.0%	178

【自己資本比率推移】



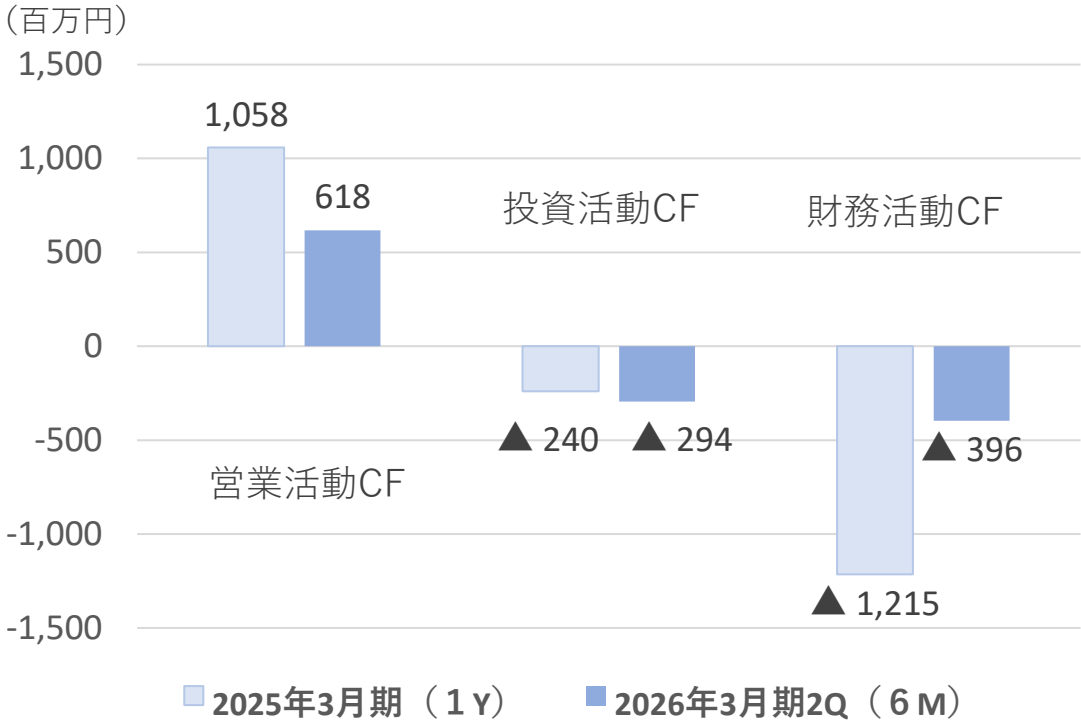
※2018年3月～2019年3月：単体
2020年3月～：連結
2022年4月 東証スタンダード上場

- 2026年 3 月期第 2 四半期の現金及び現金同等物の残高は1,713百万円で期首から微減
- 堅実な経営により営業活動によるCFが 618百万円
- 借入金の縮減等により財務活動によるCFが ▲396百万円



(百万円)

	営業活動 CF	投資活 動CF	財務活動 CF	現金及び現金 同等物の残高
2025年 3 月期(1Y)	1,058	▲ 240	▲ 1,215	1,785
2026年 3 月期 2 Q(6M)	618	▲ 294	▲396	1,713



2026年3月期 連結業績の予想

- 売上高は福祉用具事業は営業が順調でM&A効果が上乗せ、介護事業では新規介護事業所の開設効果で増収計画
 - 利益は福祉用具事業が業績が順調に推移しM&A関連費用の発生を吸収、介護事業が介護の原点に立ち返って介護サービスや介護事業所運営方法の見直しを進め業績が回復する見通しで増益を計画
 - 一過性の費用の発生等で営業利益の進捗率が進んでいないものの、補助金収入により経常利益以下で進捗が進む
- (百万円)

	2025年3月期 (実績)	利益率	2026年3月期 (計画)	利益率	2026年3月期 第 2 四半期 (実績)	利益率	進捗率
売上高	10,967	—	11,735	—	5,705	—	48.6%
営業利益	659	6.0%	684	5.8%	259	4.5%	37.9%
経常利益	678	6.2%	742	6.3%	403	7.1%	54.3%
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	406	3.7%	460	3.9%	267	4.7%	58.1%

➤ 中長期の成長を目指し、事業基盤の強化に取り組む

【福祉用具事業】

人への投資

- ・適正な人事評価を基に実力を重視した積極的な人材登用を進め、フォロー教育を行う

販売戦略

- ・自社レンタル品を活用した自社レンタル売上高の拡大

成長戦略

- ・新規利用者様の開拓による地域シェア率の上昇
- ・子会社シルバーアシストでの事業強化

【介護事業】

人への投資

- ・介護スタッフの介護技術及び接遇の再習得（介護サービスに必要なサービスの質の維持と向上）
- ・海外人財の受入れを拡大し、ダイバーシティを推進

介護サービスの維持・向上

- ・重度訪問介護のサービスの開始及び介護の原点に立ち返った介護サービスの検討

成長戦略

- ・新規介護事業所の開設及び同業種をターゲットとしたM&Aの検討

- 福祉用具事業：地域に密着した営業とM&A効果で増収、M&A関連費用の発生を吸収して増益
- 介護事業：一過性の費用の発生で利益の進捗率が低いものの、介護の原点に立ち返った事業運営により業績の回復が進む

【セグメント売上高予想】 (百万円)

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (計画)	増減率	2026年3月期 第2四半期 (実績)	進捗率
福祉用具事業	4,586	4,849	+ 5.7%	2,435	50.2%
介護事業	6,381	6,885	+ 7.9%	3,269	47.5%
連結売上高 (合計)	10,967	11,735	+ 7.0%	5,705	48.6%

【セグメント利益予想】 (百万円)

	2025年3月期 (実績)	利益率	2026年3月期 (計画)	利益率	増減率	2026年3月期 第2四半期 (実績)	進捗率
福祉用具事業 営業利益	313	6.8%	320	7.0%	+ 2.2%	160	49.9%
介護事業 営業利益	346	5.4%	363	5.7%	+ 5.1%	99	27.3%
連結営業利益 (合計)	659	6.0%	684	6.2%	+ 3.7%	259	37.9%

- 2025年3月期は売上高と営業利益が過去最高額となり、2026年3月期も業績が回復傾向で再び成長路線に回帰する見込み見込みとなったことから、2026年3月期の年間配当(期末)を5円増配する計画

配当政策

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、株主への配当を安定かつ継続的に実施することを基本方針といたします。一方、事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金の拡充も重要な経営課題の一つと認識しているため、当面、自己資本比率が50%未満の間は連結配当性向25%を目指す所存です。
なお、剰余金の配当を行う場合は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針といたします。

- 予想連結配当性向：20.5%
- 予想連結1株当たり当期純利益：184.96円

**年間配当 5円増配
(2026年3月期予想)**

1株当たり配当金

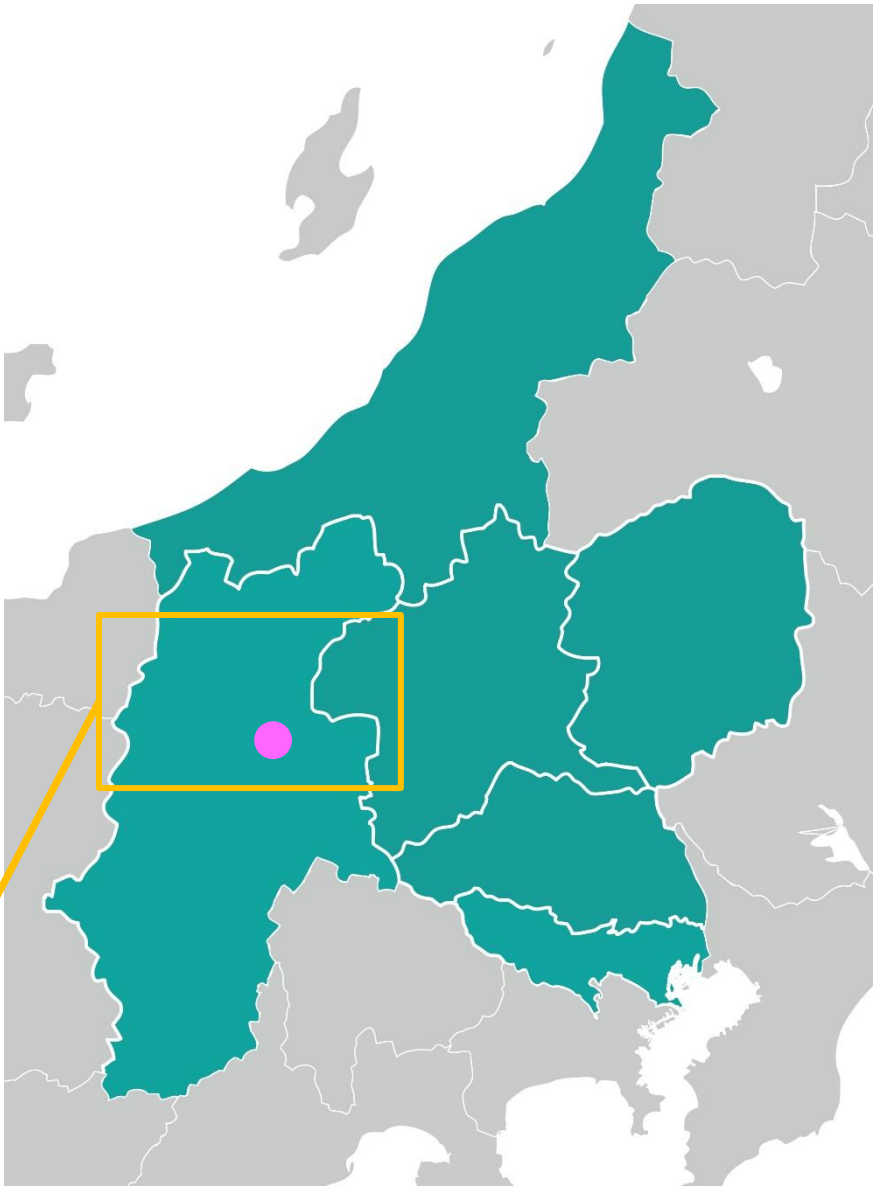
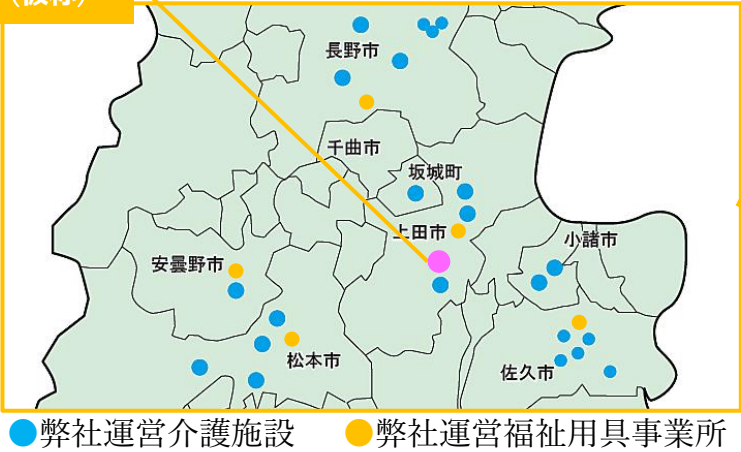
	第2四半期末	期末	合計
今期予想 (2026年3月期)	13円00銭 (普通配当13円00銭)	25円00銭 (普通配当25円00銭)	38円00銭 (普通配当38円00銭)
(2025年3月期)	13円00銭 (普通配当13円00銭)	20円00銭 (普通配当20円00銭)	33円00銭 (普通配当33円00銭)

グループホームエフビー御嶽堂第2（仮称）

事業所名称	（認知症対応型共同生活介護）グループホームエフビー御嶽堂第2（仮称）
創設地	長野県上田市御嶽堂320-1
開設月	2027年3月
居室数及び入居定員	9室（1ユニット） 入居定員9名（9名×1）
当社近隣事業所	福祉用具上田営業所、グループホームエフビー御嶽堂、小規模多機能あったかほーむ御嶽堂、ケアライフ腰越、寄り合い処ふらっと腰越、ケアライフ古里（こさと）、デイサービス古里、エフビー訪問介護うえだ 等

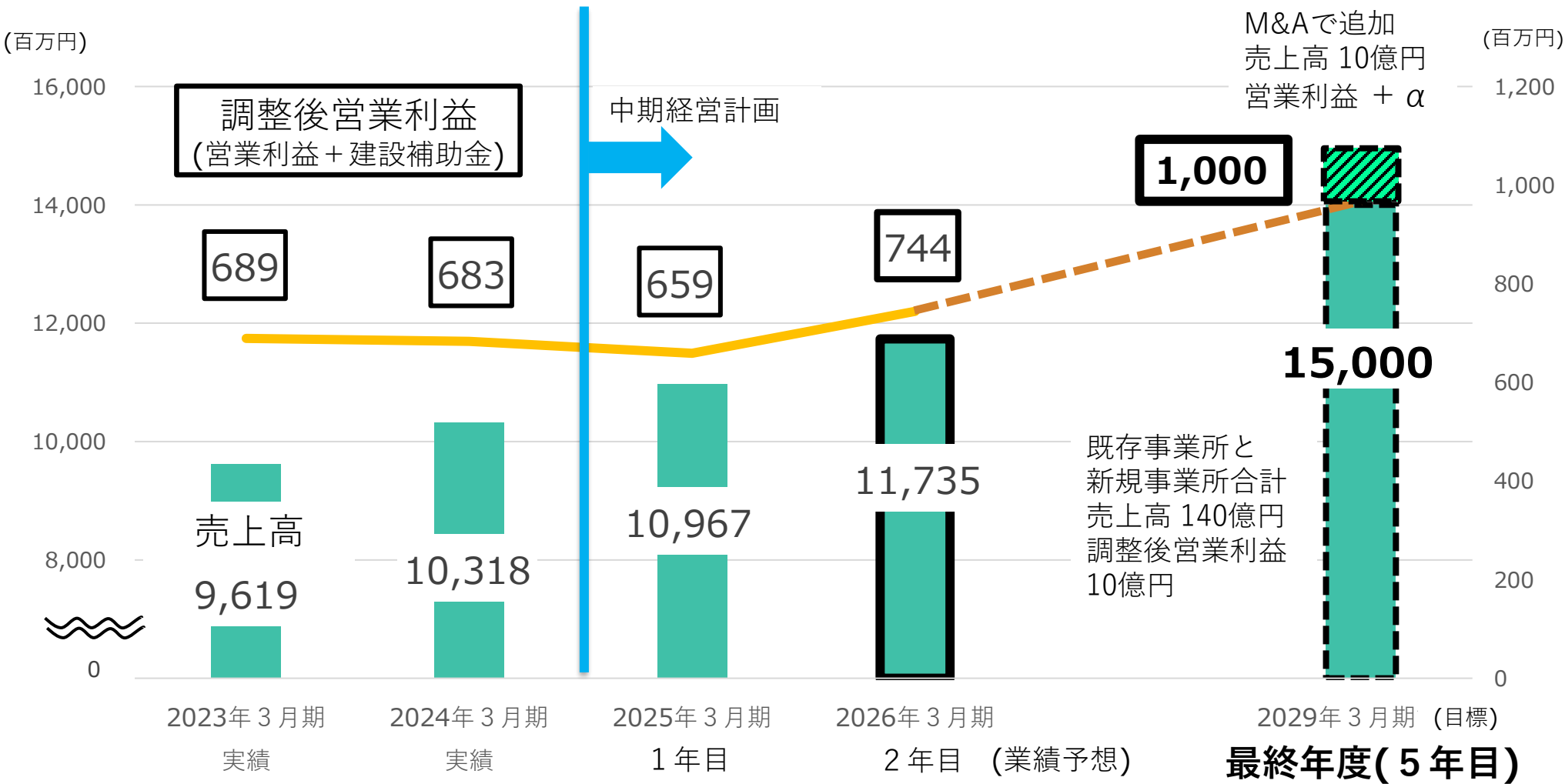
グループホームエフビー御嶽堂第2（仮称）

上田市のグループホームの
需要増加に対応して、
当社の既介護事業所
「ケアライフ御嶽堂」
（住宅型有料老人ホーム）を
改修してグループホームに転換



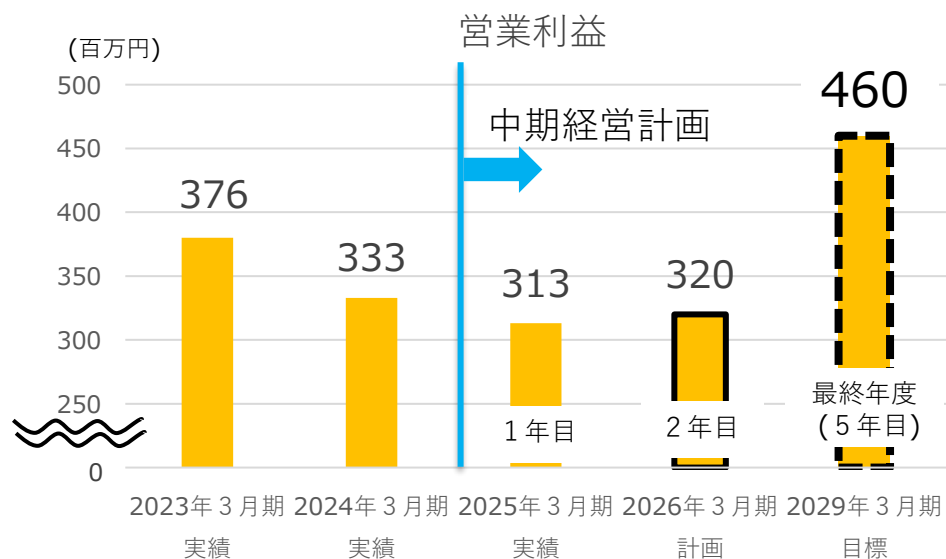
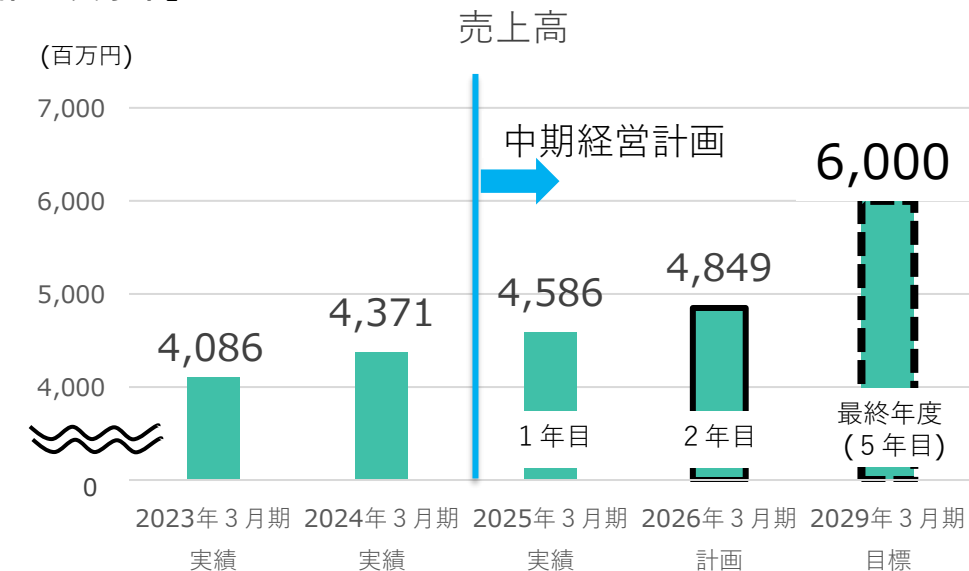
中期経営計画（2025年3月期～2029年3月期）

- 新規事業所建設等による事業拡大・効率化により、最終年度（2029年3月期）売上高150億円（M&A枠10億円含む） 調整後営業利益（＝営業利益＋建設補助金）10億円をめざす。

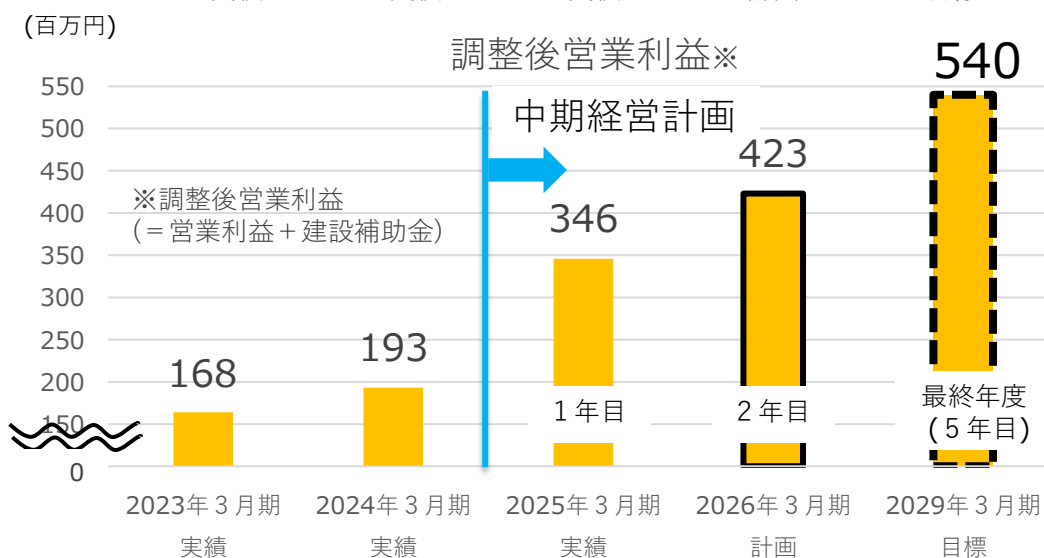
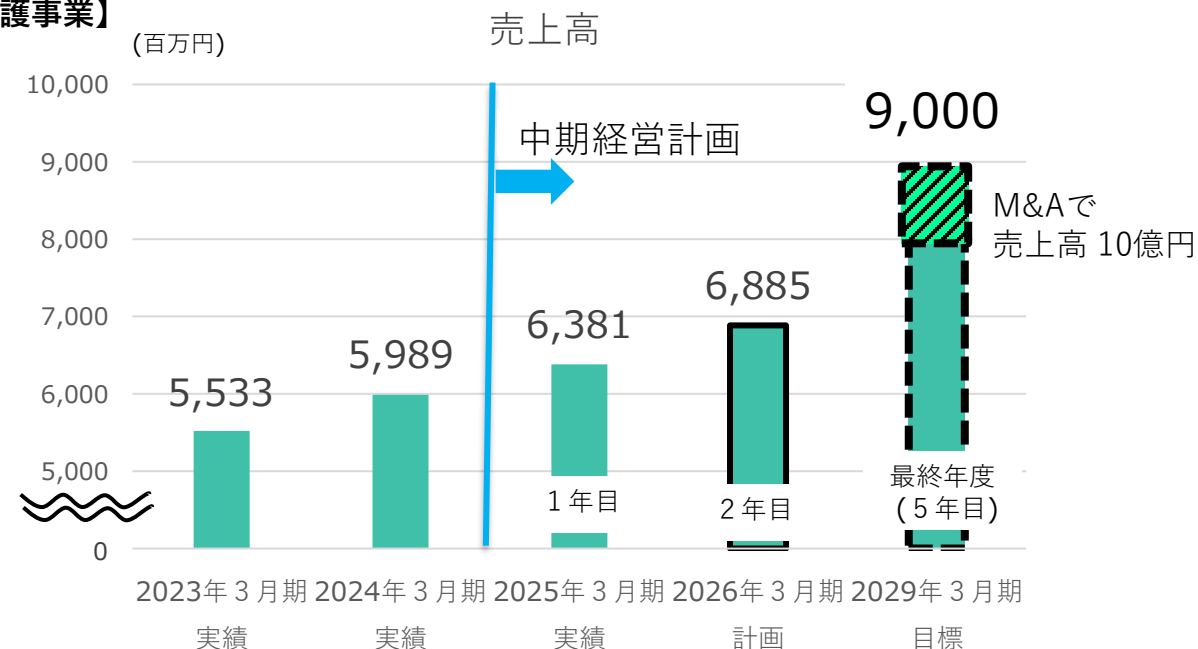


セグメント別業績目標 (2025年3月期～2029年3月期)

【福祉用具事業】



【介護事業】



【福祉用具事業】

(1) 自社仕入レンタル品販売の拡充

〔自社仕入レンタル品販売のメリット〕

- ・ 卸仕入レンタル品より利益率が高い
- ・ 自社で仕入しているので短納期が可能で営業上有利(24時間、365日、すべては利用者様のために)
- ・ 自社商品管理センターでレンタル品をメンテナンスするため、利用者様に安全性を担保
(「あんぜん整備認定制度」認定)
- ・ レンタル回収後も自社商品管理センターでメンテナンスするためレンタル品の再利用率が高まる
- ・ レンタル品の再利用で使用料が安くなって利用者様の経済的な負担が軽減される可能性がある

(2) 新規利用者様の開拓

将来の地方都市における高齢者の増加率低下や利用者様の介護度増加に伴う居住系介護サービスの増加
(＝福祉用具レンタル解約の増加)に対応して利用者様の囲い込みに注力

(3) 営業所の分所化、サテライト営業所の新設

高齢者人口が急増する多摩市周辺等の南関東地域では営業拠点を周辺地域に広げて営業力を強化

【介護事業】

(1) 介護サービスや介護事業所運営方法の見直し

介護の原点に立ち返って、介護スタッフに介護技術、及び接遇を再習得させ、介護サービスや介護事業所運営方法の見直しを進め、必要なサービスの質の維持と向上を図る

(2) 新たな介護サービスへの挑戦

今まで当社グループの介護サービスにはなかった重度訪問介護を事業化し、さらに重度訪問介護の対象を従来の高齢者から障がい者に広げることで障がい者介護という新たな事業領域の確立をめざす。

(3) ニーズにあったきめ細やかな介護サービスの提供

物価高・人財不足で介護サービスの持続性が問われている中、従来の画一的な思考にとられない柔軟な発想で地域のニーズにあった介護サービスをきめ細やかに提供していく。

(例) グループホーム需要増加(長野県上田市)

建設費の高騰で新規のグループホーム建設が難しい中、既存の介護事業所を改修転換してグループホームを開設予定

全社共通（福祉用具事業と介護事業）

同業種をターゲットとしたM&Aで業績拡大

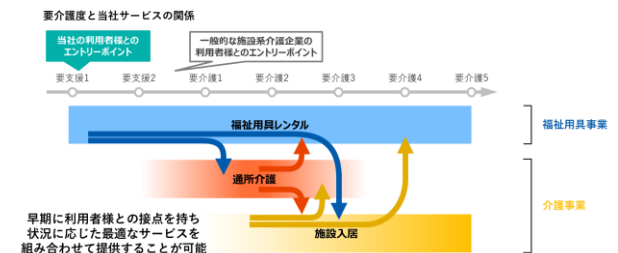
(1) 新規の事業地域

事業地域の拡大のため既存の事業地域周辺や近い地域に複数のM&Aを行い、当社グループの強みである「ワンストップサービス※」を実現できるように福祉用具レンタル販売を含む幅広い介護サービスを提供すべく介護事業所のドミナント展開を図る。

(2) 既存の事業地域

高次元での「ワンストップサービス」を実現するため、現状の幅広い介護サービスを提供する体制を補完・充実させると共に、事業地域内の介護事業所の連携を図って効率化を実現する。

※ ワンストップサービス … 介護サービスの入口にあたる福祉用品レンタルから介護度が重たい施設入居まで、幅広い介護サービスを提供することで早期に利用者様との接点を取り、利用者様の介護状態に応じた最適なサービスを提供すること。
詳しくは当社のIR資料「2025年3月期通期決算説明資料・動画」等をご覧ください。



Appendix

会社概要

会 社 名	エフビー介護サービス株式会社 (FB CARE SERVICE CO., LTD.)				
本 社	長野県佐久市長土呂159番地 2				
設 立	1987年4月				
代 表 者	代表取締役会長 柳澤 秀樹 代表取締役社長 柳澤 美穂				
資 本 金	496,544千円				
従 業 員 数	連結 1,004人 (ほか平均臨時雇用者数 305人) 当社 941人 (ほか平均臨時雇用者数 248人)				
事 業 内 容	<div>■福祉用具事業</div> 福祉用具貸与・販売 住宅改修 居宅介護支援 <div>■介護事業</div> 介護付き有料老人ホーム 住宅型有料老人ホーム グループホーム 小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護 デイサービス 重度訪問介護 訪問介護 訪問看護 介護保険外サービス (食事提供サービス)				
事 業 拠 点 数	<div>合計 119か所</div> <div>■福祉用具事業</div> 福祉用具事業所 18 商品管理センター 2 <div>■介護事業</div> 介護付き有料老人ホーム 7 住宅型有料老人ホーム ... 15 グループホーム 19 小規模多機能型居宅介護 ... 14 看護小規模多機能 2 デイサービス 16 重度訪問介護 1 訪問介護 6 訪問看護 3 居宅介護支援事業所 ... 16				
エ リ ア 別 拠 点 数	長野県(59) 新潟県(15) 群馬県(12) 栃木県(10) 埼玉県(15) 東京都(8)				

【事業展開エリア】



- 介護用具レンタルの「福祉用具事業」と介護施設運営の「介護事業」の2セグメント
- 多様なニーズに対応できるワンストップサービスを提供

■ 福祉用具事業

ベッド・ベッド付属品 マットレス



床ずれ防止用具



手すり



車いす・
車いす付属品



歩行器・歩行車・
歩行補助杖



41.8%

58.2%

連結売上高
2025年3月期
10,967 百万円

■ 介護事業

有料老人ホーム（22か所）
（住宅型・介護付き）



小規模多機能型居宅介護
（16か所 看護小規模含む）



グループホーム（19か所）



その他の在宅サービス・生活支援サービス（42か所）
デイサービス、訪問介護、ケアプラン作成、
訪問看護ステーション、生活支援サービス

信越、北関東エリアを中心に福祉用具レンタル、居宅介護支援、介護サービスを展開。2022年11月に東京都に進出



	福祉用具事業		介護事業	合計
	営業所	商品管理センター	介護事業所	
長野県	6	1	52	59
新潟県	2	—	13	15
群馬県	3	1	8	12
栃木県	3	—	7	10
埼玉県	3	—	12	15
東京都	1	—	7	8
合計	18	2	99	119

※ 介護保険を使用して当社が福祉用具貸与を行った人数

当社ホームページのご案内

【トップページ】

 エフビー介護サービス

文字サイズ ふつう 大きい



サービス案内 事業所検索 会社情報 採用情報 お知らせ ブログ お問い合わせ IR情報



QRコード
(トップページ)



トップページ URL : <https://www.fb-kaigo.co.jp/>

IR情報 URL : <https://www.fb-kaigo.co.jp/ir>

本資料および情報は、「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの情報とは異なる結果を招き得る不確実性を含みます。それらリスクや不確実性には、一般的な業界および市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合でも、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負いません。本資料は当社に関する情報提供を目的としたものであり、国内外を問わず、いかなる有価証券、金融商品または取引に関する募集、投資の勧誘または売買の推奨を目的としたものでもありません。

本資料のお問い合わせ先

エフビー介護サービス株式会社 | IR企画室 TEL : 0267-88-8188

(当社ホームページのお問い合わせからでも可能です。)